

広島市における競技人口減少種目等への対応について

1 概要

現在、競技人口が減少している種目については、競技を行う機会や場所の確保が困難になることなどにより、競技活動や競技力の維持・向上が図られなくなり、競技人口の減少が一層加速するといった事態が発生している。こうした事態を放置すれば、競技種目の多様性を損なうだけでなく、競技文化そのものの喪失をも招くことになり、本市が目指す、新しい「スポーツ王国広島」の実現にとって、大きな障害となる。このため、今後競技人口が減少すると見込まれる種目等を中心に、ハード及びソフトの両面にわたる環境づくりを目指す。

2 新しい「スポーツ王国広島」の考え方

スポーツは、言葉や国籍、信条、性別の違いを超えて感動を分かち合えるものであるとともに、それ自体が生きがいになるだけでなく、健康の増進や地域コミュニティの活性化、まちづくりにも寄与するものである。

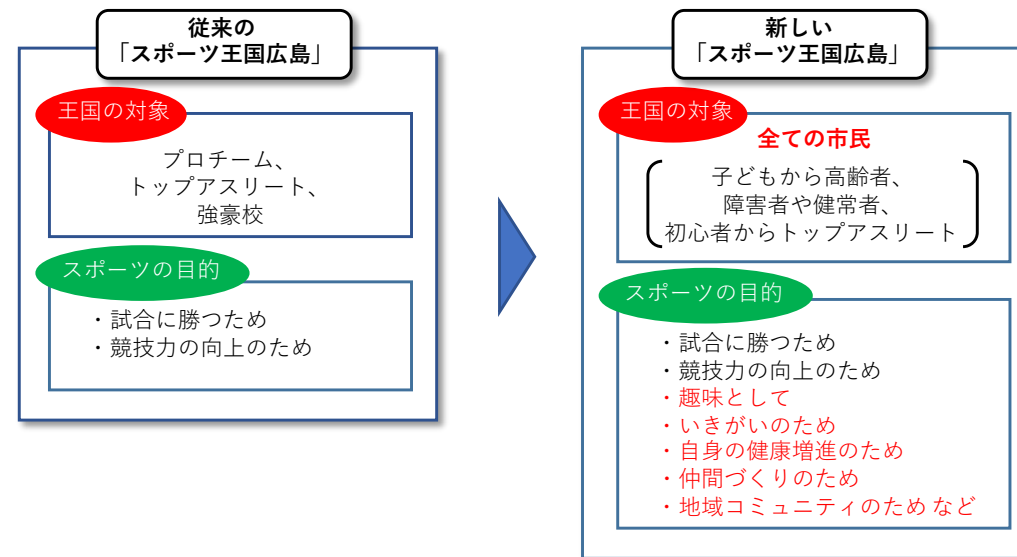
ここ広島において、全ての市民が日常生活の中でスポーツに接し、あるいは参加することができる環境が整うならば、全ての市民が居心地のよい、笑顔であふれる平和なまちを体感できるようになる。

こうした広島の将来像を実現するためには、子どもから高齢者、障害者や健常者、初心者からトップアスリートまで全ての市民がその思いに沿って様々なスポーツと関わりが持てるようにする必要がある。

そこで、広島市は、このような将来像を見据え、『新しい「スポーツ王国広島」を目指して～スポーツが好き 仲間が好き 広島が好き～』というスローガンを掲げ、ハード及びソフトの両面にわたる環境づくりを目指すこととする。

<参考：従来の「スポーツ王国広島」との相違>

従来の「スポーツ王国広島」は、多数存在したプロチームやトップアスリートが、競技力を発揮するというイメージをもとに掲げたものであるのに対し、新しい「スポーツ王国広島」※は、全ての市民が主役となり、その思いに沿って様々なスポーツとの関わりが持てるようにするというイメージをもとに掲げたものである。
※新しい「スポーツ王国広島」は、広島市基本構想第5次広島市基本計画《2009-2020》から導入された考え方



3 中学校運動部活動及びスポーツ少年団の現状

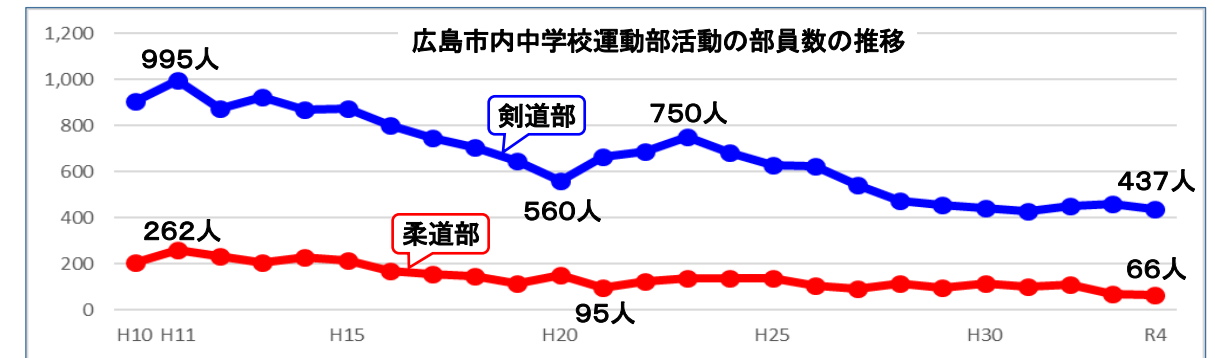
本研究会では、中学校の運動部員数やスポーツ少年団の団員数が減少し、さらなる競技人口の減少が懸念される種目として、「剣道」及び「柔道」を研究対象のモデルとして選定している。それぞれの状況については次のとおり。

(1) 広島市内中学校の運動部活動の状況

ア 部員数

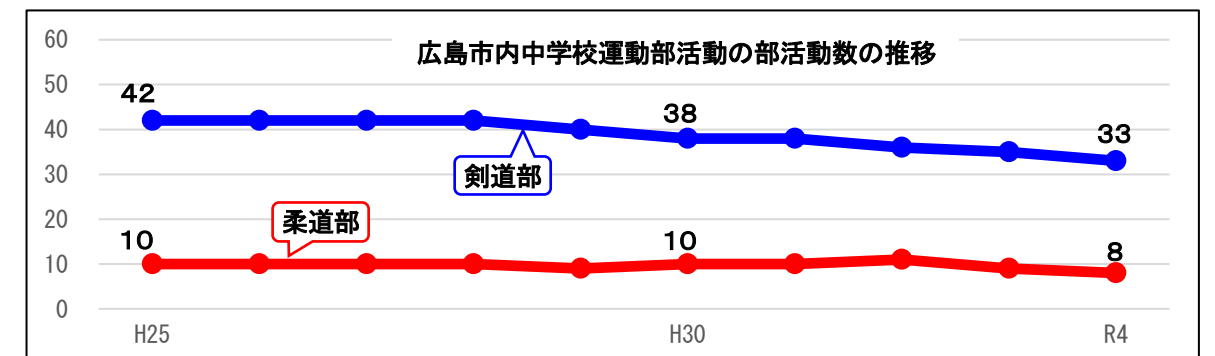
広島市内中学校（国立、県立、市立、私立の全てを含む。以下同様）の運動部活動に関しては、過去のデータがある平成10年度からの数字を見ると、部員数の総数は、最も多い平成11年度の27,613人に対し、令和4年度では、20,046人と27.5%減少（▲7,567人）している。なお、データのある15競技のうち平成11年度と比較して増加しているのはバドミントンのみである。

剣道部及び柔道部について、どちらも最も多かった平成11年度と令和4年度を比較すると、剣道部については995人から437人へと56.1%減少（▲558人）、柔道部については262人から66人へと74.8%減少（▲196人）している。



イ 部活動数

令和4年度時点で、広島市内中学校に剣道部があるのは80校中33校（市立中学校に限ると63校中24校）、柔道部があるのは80校中8校（市立中学校に限ると63校中5校）となっており、剣道部、柔道部ともに減少傾向にある。



ウ 総生徒数に対する運動部活動の加入率

広島市内中学校の総生徒数に対する運動部活動の加入率は、令和4年度は59.2%であり、平成25年度の65.0%と比較して、5.8ポイント減少している。

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
総生徒数	35,038	34,838	33,180	34,593	34,811	32,824	33,173	33,400	34,498	34,514
加入者数	22,769	22,753	22,732	22,389	22,461	21,467	21,441	22,039	21,204	20,429
加入率	65.0%	65.3%	68.5%	64.7%	64.5%	65.4%	64.6%	66.0%	61.5%	59.2%

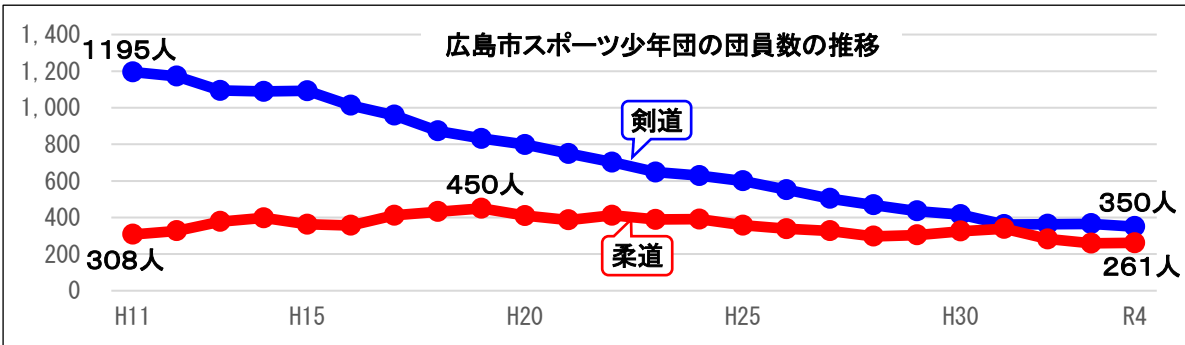
広島市における競技人口減少種目等への対応について

(2) 広島市スポーツ少年団の状況

ア 団員数（参考資料 1-1）

広島市スポーツ少年団について、過去のデータがある平成 11 年度からの数字で見ると、団員数の総数は、最も多い平成 11 年度の 10,634 人に対し、直近の令和 4 年度では、6,485 人と 39.0%減少（▲4,149 人）している。

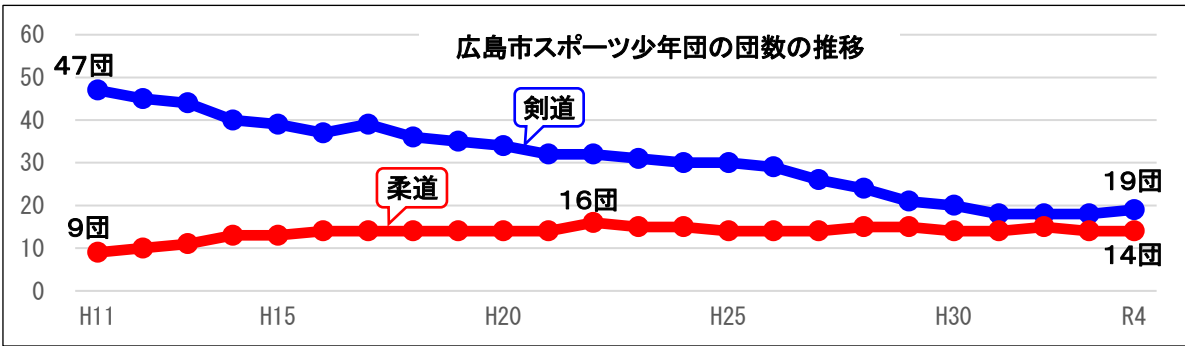
剣道及び柔道の団員数については、剣道は最も多い平成 11 度の 1,195 人に対し、令和 4 年度は 350 人と 70.7%減少（▲845 人）、柔道は最も多い平成 19 年度の 450 人に対し、令和 4 年度は 261 人と 42.0%減少（▲189 人）となっている。



イ 団数（参考資料 1-2）

スポーツ少年団の団数の総数は、最も多い平成 22 年度の 336 団に対し、直近の令和 4 年度では、241 団と 28.3%減少（▲95 団）している。

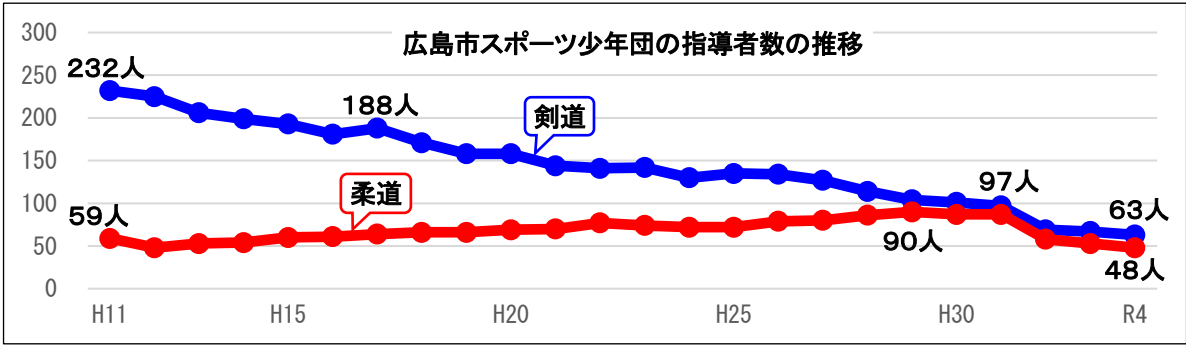
剣道及び柔道の団数については、剣道は最も多い平成 11 度の 47 団に対し、令和 4 年度は 19 団と 59.6%減少（▲28 団）、柔道は最も多い平成 22 年度の 16 団に対し、令和 4 年度は 14 団と 12.5%減少（▲2 団）となっている。



ウ 指導者数（参考資料 1-3）

スポーツ少年団の指導者の総数は、最も多い平成 29 年度の 1,491 人に対し、直近の令和 4 年度では、796 人と 46.6%減少（▲695 人）している。

剣道及び柔道の指導者数については、剣道は最も多い平成 11 度の 232 人に対し、令和 4 年度は 63 人と 72.8%減少（▲169 人）、柔道は最も多い平成 29 年度の 90 人に対し、令和 4 年度は 48 人と 46.7%減少（▲42 人）となっている。



広島市における競技人口減少種目等への対応について

4 研究会での意見等及び対応の方向性（案）

区 分	研究会での主な意見	対応の方向性
競技者（競技人口）について	●日本体育スポーツ健康学会において、中学生年代における柔道人口減少について、日本中学校体育連盟の加盟数に着目した発表があった。青森、岩手、秋田、山形、茨城、群馬、富山の7県はそれほど減少していない。逆に減少しているのが、東京、長野、大阪、広島、沖縄、この違いは何なのか。現状把握として今広島がどういう状況にあるのか。地域の道場といった柔道をする場所はどうか変化するのか。増えているのか減っているのか。指導者の人達はどのくらいいるのか。広島の中でも地域性があるかもしれないし、そういったデータが取れば、理由や原因もはっきりしてくるのではないか。【服部委員】 ●子供達が競技（剣道）を始めるきっかけについて、剣道を始めるきっかけは、兄弟がやっている、親がやっていた、同級生がやっているから誘われたというのがあるが、やはり少なくなっている。どうするかというのは今からの課題だと考える。【名越委員】 ●剣道は、町の道場として小学校中学校の体育館を利用して、各地域の人がいろいろやっている。ただ、中学校で剣道競技をやっているところは少ないので、一気に減る。私も小学校で指導をしているが、小学校でやっていたのに中学校に行ったら剣道部が無いので、卓球をしたり、バドミントンをしたりする。という状況で減ってきている。【名越委員】 ●子供達が競技（柔道）を始めるきっかけについて、柔道を始めるきっかけは、小学生は、親がやっていたから、近所の友達がやっているからというパターンで、昔に比べて少なくなっているが、そんなに減少していない。中学校になると、親も仕事が忙しい、連れて行くのが大変だと、今まで通っていたスポーツ少年団や道場をやめて他のクラブに入るといったパターンが多い。【花本委員】 ●柔道と剣道のスポーツ少年団の団数や登録団員数が落ち込んでいる状況が見える。その要因の一つとして、日本スポーツ少年団が指導者に公認指導者資格を取得させるように制度を変えてきており、その受講や経費などが指導者の負担となり、スポーツ少年団の指導者が減少していることが考えられる。また、少子化の影響もあって団員が集まらないため、苦渋の決断で団を解散する状況もあると聞いている。従来は家の近くに道場があり、剣道や柔道などを始めるケースが多くみられたが、道場の減少により、サッカーやバスケットボールなどの盛んな競技を始めることが多くみられる状況である。【大岡委員】 ●大学でのスポーツ活動の状況について、いわゆる燃え尽き症候群ではないが、高校ではインターハイにも出たような選手が、大学に入ったらもういいですという学生はちらほらいる。そのまま続ければ、インカレとかにも行けそうな選手でもさっと手を引いてしまう。現状はそう。【服部委員】 ●柔道、剣道の実業団での継続については、少ない。柔道の場合は、警察、刑務所とか特殊なところはあるが、実業団として活動しているところは県内にはほとんどない。【花本委員】	■ 子供達が剣道や柔道を始めるきっかけとして、親や兄弟がやっていたから、同級生や友達がやっていたから、との意見があり、自分の周りに経験者等がいなければ、競技を始める機会を得ることが難しい状況が見られる。 このため、周りに経験者等がいない環境にあるスポーツ未経験者や初心者である子供達も、自分が興味のあるスポーツに触れる機会を得ることができるようになる。 具体的には、広島市スポーツ協会に加盟する競技団体と連携し、競技団体が主催する子供達等を対象とした初心者向けスポーツ教室・体験会等に関するチラシの作成・配布などに取り組む。 また、特に事務局機能が脆弱な競技団体等に対しては、市が共催でスポーツ教室等を開催するなど、必要に応じた支援を行う。 ■ 小学生のときは競技をしていたが、中学校に進学すると部活動が無いから、他の競技の部活・クラブに入るといった状況があることから、そうした者が競技を継続することができるようになるように、競技団体等と連携し、中学校の部活動以外での競技活動の場の確保や、競技者・指導者・競技場所のマッチング等の仕組みについて検討する。 ※ 中学校部活動の地域移行においても、受け皿となる競技団体等や指導者の確保が課題となっていることから、本取組は地域移行にも活用することができる。
指導者（競技力の向上）について	●剣道は特殊な競技であるため、継続的にやっていると指導できない。言葉だけでなく、指導者と選手、教える人と教えてもらう人が同じ土俵でやるので。剣道については、広島市では高齢の指導者が一生懸命やっているのだから、非常にいい状況にはある。若手の指導者が仕事があつてなかなかできないという状況はある。【名越委員】 ●剣道の指導者には特別な資格はないが、全日本剣道連盟が段位認定している。また、錬士、教士、範士と称号認定をしている。錬士以上は指導していいという感じであるが、取らなくても3段、4段の先生が子供を教えることはある。剣道は、幼少年については礼儀作法が主なので誰でもできる。【名越委員】 ●競技力向上のための指導者の発掘・育成について、柔道では、後輩や教え子に、出稽古をしないと試合には出れないよと進めている。指導者の資格、A級、B級、C級のうちB級までは県内で取れるから、どんどん行って応募して、人数的にはたくさん受けている。その面ではいい状況にある。【花本委員】	■ 広島市剣道連盟及び広島市柔道連盟においては、指導者による指導状況や指導者の資格取得等について、現在はある程度の水準を保つことができているとのことである。 ただし、今後のことを見据え、新たな指導者の発掘や育成についても、検討しておく必要がある。 このため、新たな指導者の発掘・育成の観点から、指導未経験者や指導者になることを検討している者等を対象に、競技団体による講習会・研修会を開催する。 具体的には、広島市スポーツ協会に加盟する競技団体と連携し、初心者向けスポーツ教室を開催する際に、その前後において同競技の競技連盟による指導未経験者・初心者向けの指導講習を開催するとともに、初心者向けスポーツ教室にも参加してもらい、実践的な指導方法等について習得する。

広島市における競技人口減少種目等への対応について

区 分	研究会での主な意見	対応の方向性
指導者（競技力の向上）について【続き】	●<u>競技力向上のための指導者の発掘・育成について、剣道は、全日本剣道連盟が定めている指導方針、剣道の基本理念、これが基本になって、これに基づく指導でないとダメ。</u>指導者講習会というのを年2回ぐらいやって、段位に関わらずその講習を受ける。基本的な方針に基づいて教えるようにやっている。技量の差はあるが。【名越委員】 ●今、中学校の部活動の地域移行が国の方からきて、そういう中で「道」と呼ばれるものを指導できる人達をどう確保していくか。大学で部活とかを専門にやっている柔道部や剣道部の部員が、総合型地域スポーツクラブに出向いてジュニアを教える。<u>大学で部員でやっている人達も活用できるシステムができればいいと思う。</u>【服部委員】 ●大学から今も来てもらっているし、OBも来てもらっている。自分の元道場やスポーツ少年団にくるんじゃないかなと思う。ただ、市立中学校の場合が、どうしても本当に減少しているので、そういう活動がなされていないような気がする。誰か呼び寄せる人が一人でもいれば、何人か行くだろうし、そういういいムードが出てくれば、もっともっと広がっていくのではないかなと思う。【花本委員】 ●今、学校は教師の働き方改革に取り組み大変な状態である。本業以外は極力アウトソーシングしようと、特にクラブ部活動の指導者の負担を軽減させることを目的に、外部コーチ導入の動きが始めている。ただ、外部コーチといっても誰でもいいというわけではなくて、指導者としてしっかりした人でなければならない。それには、教員資格を有する人や、競技団体の指導者資格を持った人が必要でなかなか適任者が見つからない。しかし、日本人は資格を持つことに意義と喜びを感じモチベーションを高めるので、日本スポーツ協会の上級コーチ資格や日本オリンピック委員会のナショナルコーチ資格のような広島独自の資格制度を導入し、競技普及のマイスターなどを養成することも一考ではと思う。【市原座長】	■ 広島市スポーツ協会に加盟している競技団体等の指導者を対象に、国内の優秀な指導者を招いた講習会開催しているが、場所が確保できずに開催を取りやめているケースがあるため、<u>場所の確保について支援するなどの制度拡充を行う。</u> また、指導者が、公益財団法人日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者制度に基づく指導者養成講習会等を受講する場合に、旅費を助成しているが、これについて<u>講習会等への受講対象者を増やすなどの拡充を行う。</u> ■ <u>指導者の確保のため、運動部のある大学等と連携し、大学等の運動部員を指導者として招いて、小学生や中学生等の指導を依頼するように調整を図る。</u> ※ 現在、広島市では、中学校の部活動の地域移行に関し、学区体育協会やスポーツ少年団等の地域団体等に中学生の部活動の指導を依頼等することを検討しているが、上記の取組については、その際の指導者研修にも活用することができると考えられる。
競技者（競技力の向上）について	●今、プロの選手にしろ、どの競技でも世界のトップで戦う選手は、皆、低学年から競技を始めており、子供の頃から始めないと世界のトップに行けないというような状況になってきている。【市原座長】 ●私が、オリンピック委員会の強化担当の時分、JOCで委員長として国際競技力向上戦略の「JOCゴールドプラン」を立ち上げた。その内容は、ソフト面で、子供の頃からナショナル選手までの「一貫指導システム」の構築、ハード面ではトップアスリートが競い合う「ナショナルトレーニングセンターの建設」、ヒューマン面では「ナショナルコーチアカデミー」を立ち上げトップ選手を指導する指導者の資格認定制度など実施した。先ほどからの論点であるが、<u>一貫指導で子供の頃から始めた競技をずっと継続させるシステムをつくり、そして、JOCのナショナルトレーニングセンターのような競技場（武道場）を求め、加えて、ナショナルコーチアカデミーのように、オリンピックで金メダルを取った選手でも我流でなく、ちゃんと資格を取ってきっちりと教える指導者の育成、この三点をシステム化し途切れず継続させていくことが課題だと思う。</u>【市原座長】 ●<u>スポーツ少年団での一貫指導について、スポーツ少年団は、かなり多種目に渡っている。ただ、一貫指導ができていくかという点、難しい状況にある。</u>例えば、バレーボールのスポーツ少年団は小・中学校まで登録団体数は多いが、そのスポーツ少年団ですっと活動する状況ではなく、高校進学時にはインターハイなどを目指して強豪校に選手が集まるなど、一貫指導はできていないと感じる。中には、競技団体が中心となって一貫指導に取り組んでいるところもあるが、活動場所が確保できないという問題もある。スポーツ少年団は、スポーツを始めるきっかけとして敷居をできるだけ低くして取り組んでいるが、団員が将来に渡って競技を続けていくのかということになると、現状ではなかなか難しい状況にある。【大岡委員】 ●一貫指導体制の話もあるが、いわゆるスポーツ王国広島の過去と現在ということで、資料1に示されているが、スポーツのいろいろな目的に応じた養成をしていくんだと、これは全国的になっていると思うが、ある意味一貫指導でやっていた選手が一度ドロップアウトしたときに、戻れない可能性もあるが、そういう意味で私は勝手に一貫指導体制に対して「多貫」、ある程度大きな軸は一本でいいと思うが、いろいろと枝分かれをして、怪我をしてリタイアしても、また戻って来れるような。その間は、趣味や生きがいとして楽な形で続けながら、また競技に戻って来れる環境が必要なんじゃないかなと思う。減少傾向を食い止める方策としては必要ではないか。【服部委員】	■ 競技を続ける中で、競技を楽しむだけでなく、<u>スポーツ大会等で良い結果を残したいといった高い目標を持つ子供達の目標の達成を支援するため、競技者の競技力の向上についても取り組む。</u> <u>このため、これまで本市で取り組んできた「競技力向上対策事業（ジュニア選手を対象とした強化合宿、遠征に対して助成）」や「国民スポーツ大会等を目指すジュニア選手育成事業（各競技の優秀な指導者の招へい等に対して助成）」などの取組の成果等を分析し、取組の強化や拡充等について検討する。</u> ■ 一貫指導体制に対する「多貫」指導の意見については、スポーツを生涯に渡り、様々な形でスポーツに関わりを持とうとするものであり、新しい「スポーツ王国広島」の考え方に沿うものであるため、今後のスポーツ振興の取組において参考とする。

広島市における競技人口減少種目等への対応について

区 分	研究会での主な意見	対応の方向性
中学校の部活動の状況について	●柔道は専門の指導者（教員）が中学校にいない。本当に熱意をもってやる教員がたくさんいればもっと増えると思う。自分も10年ほど前まではやっていたが、やっぱりだんだん社会の情勢が変わってきたのと、いろいろ学校現場も難しくなってきたので、いろいろな問題点が出てきている。【花本委員】 ●中学校の武道が必修化して、体育の授業の中にも入るようになったが、柔道や剣道を専門にしている先生がいないのではないか。体育の教員を目指す、柔道や剣道を専門にしている人がそっちの方に行っていないってことがあるのではないか。指導者不足、中学校の受け皿として、そういった専門の柔道や剣道の楽しさや魅力を伝えきれていないことも原因としてあるのではないか。【服部委員】 ●学校運動部活動での柔道と剣道の減少が進んでいるのは、指導者の確保が難しい状況もあると思う。学校運動部活動の指導者の中で、剣道や柔道を専科で教えることができる先生がなかなかいないというのも一つの要因かなと思う。【大岡委員】 ●令和5年度から日本中学校体育連盟が全国中学校体育大会の参加資格を見直し、クラブチームも出場できるようになった。広島市中学校総合体育大会にも柔道や剣道で地域クラブとして道場単位で参加できるようになったと思うが、学校部活動や道場に影響はあるか。これまでは、道場などで活動していても中学校進学時に部活動が無ければ他の競技に流出していくということがあったかもしれないが、これから道場単位で大会などに参加できることが根付いてくると、道場で練習した人が、中学校の部活動に入らなくても柔道や剣道を続けていけると考えるがどうか。【大岡委員】 ●全中の大会の参加資格の見直しによるクラブチーム等の参加の動きについて、その傾向はある。今年度は団体も組めた地域もある。今までは引率特例で、保護者が連れて行ったが、各道場、スポーツ少年団の責任者が連れて行く形もできた。今後、その方が多くなるのではないか。ただ、柔道は校長先生が怪我を非常に気にされる。だから、指導者がしっかり見て怪我が無いようにやればいいが、教員は何かあったら動かなければならないなどずっと部活を見ることができない状況がある。僕は今は部活専門で見ているから、ずっと2～3時間見るが。そういうところも学校の中身をどこかで変えていかなければいけないと思う。【花本委員】 ●今回の広島市中学校総合体育大会の結果を見ると、バドミントン・新体操・バレーボールなどでもクラブチームが出場していた。そのようなことから、学校運動部活動在籍数の折れ線グラフは下降気味ではあったが、競技人口全体で考えれば、急激な下降は見られないのではないかと考える。ただし、部活動に選択肢があれば競技人口も増えると考えるので、学校運動部活動への取組も考えていかなければいけないと思う。【大岡委員】	■ 学校の教員に柔道や剣道の専門の指導者がいない、また、中学校に部活動が無いために、競技を継続することが難しい状況があるという意見があった。 その一方で、令和5度から中学校体育連盟の大会に、中学校の部活動ではないクラブチームが参加できるようになり、競技を継続したいと思う競技者や指導者に動機付けができる状況に変わってきている。さらに来年度は一部競技で「別々の学校同士でも出場が認められる」、「在籍する学校の都道府県とは異なる自治体の地域クラブからも出場できる」といった出場条件の緩和が検討されている。 こうした動きを機に、中学校以外で競技が継続できるように、競技団体等と連携し、競技を継続することができる場の確保や、競技者・指導者・競技場所のマッチング等の仕組みについて検討する。 ※ 柔道や剣道を指導できる教員の学校への配置については、保健体育科の授業や部活動で様々なスポーツがある中で、柔道と剣道だけ専門の教員の確保ということは困難であり、さらに教員採用にも関わることであるため、現実的には難しいと考えられる。
競技場所（競技施設）について	●広島市内のスポーツ施設を管理運営している観点で言うと、市内8区のスポーツセンターに体育室があるが、競技団体の大会や地域のスポーツ活動などで多くの利用希望があるので、皆様の希望どおりに活動場所が確保できていないというのが実情と感じている。このことから、ハード面でも不足していると考えている。広島市スポーツ協会としては、指導者の養成や選手の発掘や育成についても事業を実施しておりますので、競技団体の皆様と一緒に何か良い策を模索できればと考えている。【大岡委員】 ●地域の身近なスポーツ施設は学校体育施設だと思う。しかし、地域の皆さんがスポーツ活動を行う際には、スポーツセンターの体育室を希望される。理由としては、スポーツセンターには冷暖房施設や駐車場などが整備されていることが考えられる。地域の皆さんのスポーツ活動の希望に加え、いろいろな競技団体から体育室の利用希望をいただく状況で利用調整をしているので、希望どおりに場所を供給できない状況にある。学校体育施設では、剣道の例で出ていたが、床面が板張りのところもあれば、そうでないところもあることから、できる競技とできない競技とができてしまうと考える。また、昨今の猛暑で熱中症の対策も考えれば、競技団体としても地域のスポーツ活動にしても、空調管理ができるスポーツセンターを望まれるという実情もある。今後の気候変動のことも考えれば、空調設備の整備も考えていく必要があると思う。【大岡委員】 ●広島に武道館が無いというのが大きな問題である。中国地方の他県を見ても広島県だけが武道館が無い。もちろん広島市に活動できる場所はあるが、多目的で使われている。以前は、県立体育館の場所に武道館があり、非常に使い勝手がよく、そこで活動することもできた。一般の人、高校生、中学生がそこで活動し、先輩が後輩に指導をするという状況があった。今はそういう場を作ればいいが、どこかを借りてやらなければいけない。【花本委員】	■ 市内8区のスポーツセンターは、競技団体の大会や地域のスポーツ活動などで多くの利用希望があるが、希望どおりに活動場所が確保できておらず、ハード面でスポーツ施設が不足している現状が見られるとの意見がある。 実際、スポーツ大会等の開催のための年間利用調整において、令和5年度の土日祝については、8区のスポーツセンターでの大会等の利用要望が年間1,115件あったのに対し、調整できたのは、873件にとどまり、242件は利用を断っている状況となっている。 また、他の意見として、中国地方の他県には武道館があるが、広島県だけが武道館が無い状況であり、広島市にある県立体育館の武道場も多目的に使われているため、なかなか使えないといったものや、競技施設に関しては、柔道だけ、剣道だけ、広島市だけに限定せず、多くの競技種目を県全体で支えるネットワークづくりの方策を今後考えるべきであるといったものがあった。 上記のとおり、各区スポーツセンター等における各種競技団体が主催する市民等の参加型のスポーツ大会等の利用調

広島市における競技人口減少種目等への対応について

区 分	研究会での主な意見	対応の方向性
競技場所（競技施設）について【続き】	●施設について剣道場という床張りの場所でないといけないので特定される。総合的な体育館では足を痛める。スポーツセンターでも南区と安佐南区に武道場があるが他はない。小学校や中学校の体育館でやっているというのが現状。【名越委員】 ●県立体育館に武道場があるが、剣道だけでなくいろいろなスポーツをやるから場所が取れない。前は常設の柔道場、剣道場があって、誰でも行って練習ができた。仕事帰りに行ったり、子供も連れてやってもいいと。そういうのがあったので、競技人口もそうだし、盛んになった。【名越委員】 ●現在、広島市の競技施設は非常に少ない中、広島県の国体選手の7割は広島市で抱えているのが現状。今後、スポーツ王国広島を目指すならば、広島県全体の連携が不可欠と思う。特に競技施設に関しては、各市町村がそれぞれ個別な競技施設を有し競技別拠点のネットワークを構築し、例えば柔道は、度々日本代表が合宿練習をする東広島市を拠点とする柔道場をつくとか。先般、高垣東広島市長を訪ね、東広島市は「酒都」であるから、お酒は神事に通じるので、酒屋さんと協賛し弓道競技の拠点をと薦めた。また、世界遺産で日本3景の一つである美しい宮島の海をトライアスロンの拠点にと、廿日市市長に進言して幾多の国際試合を誘致した。また、八千代辺りの山間部では射撃とか、県全体でスポーツの総需要を高めて、広島市に受け皿の「ハイパフォーマンススポーツセンター」のようなものをつくり、新しい「スポーツ王国」つくりを進めればと思う。柔道だけ、剣道だけ、広島だけに限定せず、多くの競技種目を県全体で支えるネットワークつくりの方策を今後考えるべきじゃないかと思う。【市原座長】 ●行政に至っても時代の流れや国際化に敏感な対応が望まれる。今、体育館や競技場は学校の体育をする施設であって、観客を入れるスポーツ施設はアリーナとスタジアムという呼称に変えようという動きが出始めている。アリーナとスタジアムにはエンタメ仕様が施され、お金を払って観る人に喜びと満足を与え、しっかりと入場料を得ることによってスポーツ団体自体の財政も潤いスポーツ振興を高める。こうしたスポーツの産業化を国は進めているが、未だそういう考えが地方自治体に伝わっていないように感じる。競技団体もそうした時代の流れを察知し、不易の部分はしっかり守りながら、時代に添って流行を追っていくことが肝要と思う。【市原座長】	整において、調整が非常に困難であり大会等の開催が難しくなっているなど、特に屋内競技用のスポーツ施設が不足している状況が見られることから、スポーツ施設の有効活用や競技活動の維持のために必要な活動場所の確保について検討する。 まずは、各区スポーツセンター等の競技種目ごとの利用状況の調査や広島市スポーツ協会に加盟する競技団体へのヒアリングの実施、スポーツセンターの年間利用調整の分析など、競技種目ごとの施設の過不足の状況を把握するための実態調査を行う。 なお、研究会において、スポーツ施設の活用・整備については、広島市だけでなく広島県など広域的に考えるべきとの意見があることを踏まえ、広島県や周辺市町の施設についても調査対象とする。 また、既存の施設の有効活用の観点から、学校体育施設開放事業の対象となる学校や体育施設の拡充等にも取り組む。
スポーツツーリズムとスポーツ施設（武道館）の連携	●スポーツは単に勝ち負けだけが価値ではなく、スポーツが持つ力をツーリズムで、他の分野と連携させて行こうという新たなスポーツ界の動きがある。柔道や剣道はインテグリティの高いスポーツだから、その特性から子供達は競技を通じて日本の伝統である礼節文化を醸成させ次世代に継承していくことができる。そういうことを制度として学校スポーツに取り込み、健全な青少年の育成を学校教育で育むのが本来の学校スポーツであったように感じる。そうした意味において今後、柔道、剣道だけでなく空手道や弓道など「道」の付くスポーツが連携し日本の礼節文化を継承するためにも武道館は必要である。連携すれば総需要が高まり、それぞれの競技人口増に結びつくと思う。【市原座長】 ●本年に入り、経済産業省とスポーツ庁が連携して「スポーツ未来開拓会議」を月3回程度開催しスポーツの産業化を目指している。その中でスポーツと観光が取り上げられている。現在の広島は外国人の観光客が多く、彼らの興味は、先ず、原爆ドームの平和公園で、次は宮島。それから京都に寄るパターンが多い。つまり、日本の伝統文化に接する目的の観光客が殆どのように見受けられる。広島市はこうしたインバウンドを取り込むために武道館をつくり、柔道や剣道や弓道などを体験させながら、附属施設でお花を生けたり、お茶を嗜んだりと日本文化に触れる機会をつくり、スポーツが観光に寄与できればと、色々なアイディアが浮かんでくる。【市原座長】 ●私は、東京から月に1回新幹線で広島市に参るが、新幹線で広島に降りる人の8割ぐらいは外国人で、そのうちの8割ぐらいは欧米人である。彼等は何に興味をもって広島（日本）を訪れるかと尋ねると、日本各地の伝統文化に触れてみたいようであった。着物を着てみたい、茶室でお茶を嗜みたい、陶芸や盆栽にも興味があり、剣道や弓も引いてみたいと多岐にわたる日本文化に触れる機会を求めている。こういうインバウンドは多く京都はもとより金沢など非常に人気が高いようだ。広島は今は観光都市であるから、新たな観光資源を生み出すため武道館を建設し、その付属設備に庭園や池、茶室や陶芸や着物教室等々の日本文化の根城とインバウンドを引き込む。これこそスポーツツーリズムで地方創生になるのではないかと思う。武道の中でも弓道は非常に人気がある。東京で、袴をはいた女性が弓を持った姿で電車に乗っているのをよく見る。そういう意味で、「道」の付くスポーツの振興には武道場造りは不可欠である。【市原座長】 ●外国人の人はやりたい。やりたいが、どうすりゃいいですかという、機会が与えられていないのが現実。実際にやっている人もいるけど少ない。【名越委員】	■ 日本文化に関心のある外国人をターゲットとして、広島を訪れる外国人旅行者に、剣道や柔道、弓道など「道」の付くスポーツ等を体験させるスポーツツーリズムのアイデアについて、まずは、外国人旅行者等を対象としたニーズ調査や、短期的な取組として、現行の施設の活用などにより体験が可能な場の提供の試行実施について検討する。

広島市における競技人口減少種目等への対応について

区 分	研究会での主な意見	対応の方向性
その他	●我々スポーツ人や組織は考えが固すぎるんじゃないかと。総てルールにはめなければいけないとルールに固執して、一歩も踏み出せないケースが多く見受けられる。「求同求異」という言葉があるが、これは同じことを求めるんだけど異なった方法でアプローチするということであるが、スポーツ界はアイデアに乏しいようにも感じる。学校で英語やフランス語を教えても身の入らない生徒も、eスポーツを始めたら、必要に応じ英語を覚えなければならないので、一生懸命英語の勉強をやり始めたとある学校の先生が言っていた。スポーツ団体も今までのやり方でこっちにおいでと誘うのではなく、総てに工夫を凝らした柔軟な姿勢での対応が大切であると思う。【市原座長】	※ 各競技団体等の考え方については、時代や組織の特性等により変化すること考えられるが、この点については、それぞれの組織に委ねることとする。